

グラフで見る景気予報(2月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに回復している。輸出は減速が一服して持ち直しており、生産も増加してきている。設備投資は昨年前半ほどの勢いはないが、増加基調が続いている。ボーナスが増えるなど所得は小幅ながら増加している。雇用情勢も改善基調が続き、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は貸家や分譲の着工を中心に増加基調にある。公共投資は減少基調が続いているが、今年度前半は災害復旧関連の工事で拡大した。先行きの景気は、デジタル関連での在庫調整一巡と海外景気の回復を背景に持ち直しが続くものの、企業収益の伸び悩みが設備投資を抑制する可能性がある。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		↗	輸出	↗		↗
個人消費	→		→	輸入	↗		↗
住宅投資	↗		→	生産	↗		↗
設備投資	↗		→	所得	↗		→
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の住宅バブルの懸念と金融政策の先行き。高水準の原油価格が世界経済に与える影響。
- ・出荷在庫～アジア向け輸出や電子部品輸出の動向と、鉄鋼、化学など非デジタル関連財の在庫増加。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。
- ・政策～税金や社会保険料など公的負担増加の動き。量的緩和政策解除を巡る議論と金融市場への影響

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 小林 (E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	1月のコメント	2月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は緩やかに回復している	景気は緩やかに回復している	3
2. 生産	持ち直してきている	持ち直してきている	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	小幅増加している	小幅増加している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	増加が続いている	増加基調にある	9
7. 設備投資	増加している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出は持ち直し、輸入は緩やかに増加	輸出、輸入とも緩やかに増加	10～11
10. 物価	消費者物価は横ばい圏で推移	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油 (*)	横ばい圏で推移	上昇し、最高値に迫る	12
12. 国内金利	長期金利はレンジ内での動き	長期金利は月末にかけて上昇	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利はやや低下	短期金利は上昇、長期金利は足元やや上昇	13
14. 国内株価	上昇している	下落後、急反発	14
15. 米国株価	横ばいで推移	一進一退で推移	14
16. 為替	ドルは下落後、ボックス圏で推移	ドルは下落後、値を戻す	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

(*) 参考資料:「原油レポート」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

【前月からの変更点】

6. 住宅投資

12月の着工が前年比マイナスとなったが、基調としては増加が続いているため

9. 国際収支・輸出入

輸送機械の堅調に加え、電子部品や一般機械を中心に輸出地域・品目に広がりが見られるため

10. 物価

12月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）が2カ月連続で小幅プラスを続けたため

2006 年 2 月

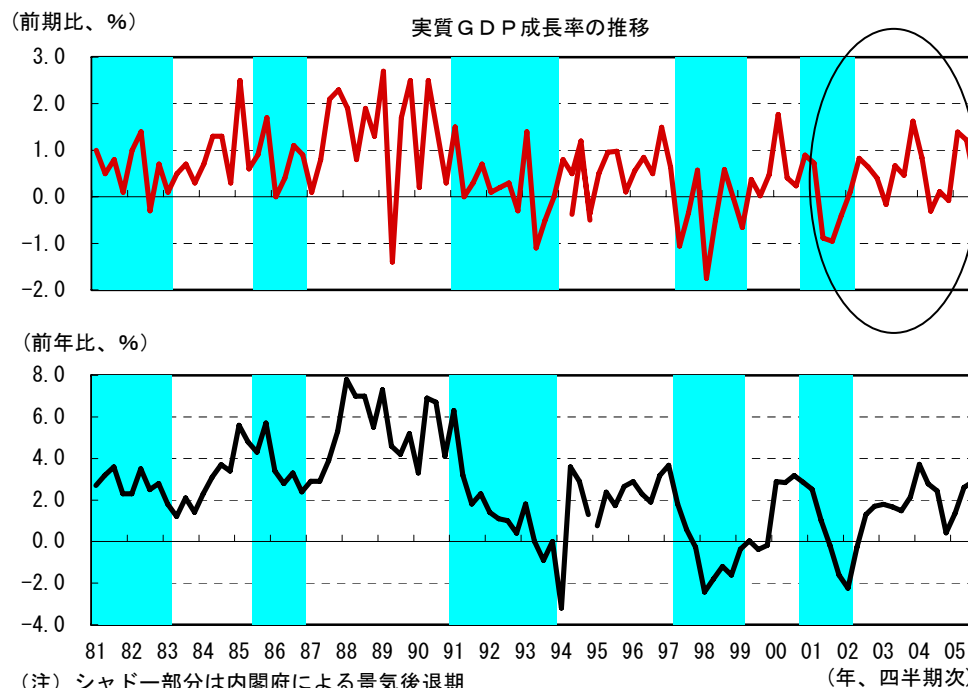
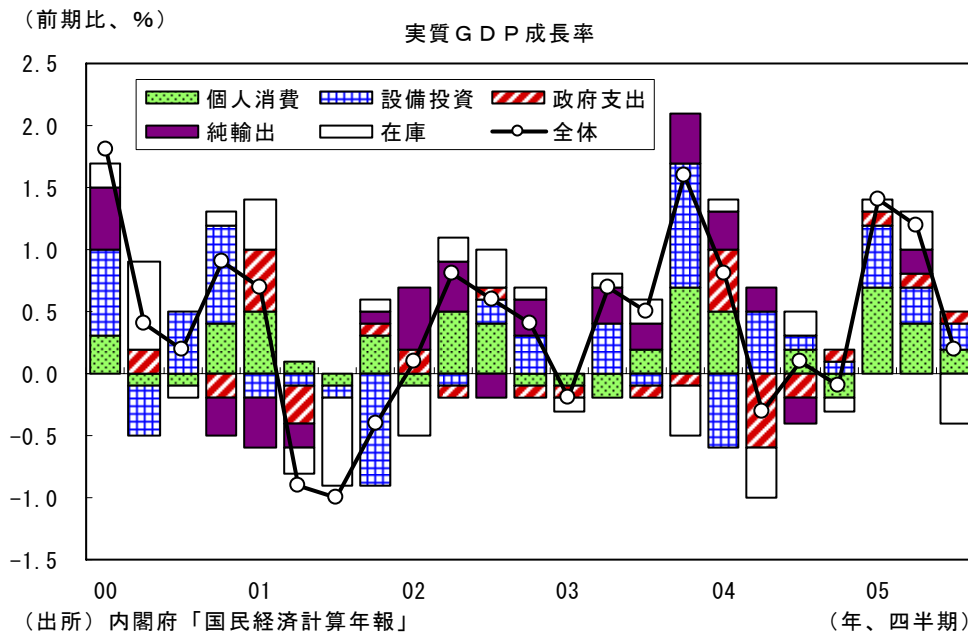
【主要経済指標の推移】

経済指標		05 1-3	05 4-6	05 7-9	05 10-12	05 7	05 8	05 9	05 10	05 11	05 12	06 1
景気 全般	実質GDP(前期比年率)	5.7	5.0	1.0								
	短観業況判断DI(大企業製造業)	14	18	19	21	19<3月予想>						
	(大企業非製造業)	11	15	15	17	17<3月予想>						
	(中小企業製造業)	0	2	3	7	6<3月予想>						
	(中小企業非製造業)	-14	-12	-11	-7	-9<3月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業)	15.8	12.9	6.6								
	(製造業)	19.0	14.2	12.6								
	(非製造業)	14.0	11.9	2.4								
	景気動向指数(DI, 先行指数)	37.5	48.6	63.9		50.0	100.0	41.7	81.8	54.5		
	景気動向指数(DI, 一致指数)	69.7	72.7	57.6		36.4	81.8	54.5	90.0	70.0		
生産	全産業活動指数(除く農水業)	1.6	1.4	1.7		0.0	2.6	1.9	2.9	2.9		
	第3次産業活動指数	2.1	1.8	2.2		1.2	3.2	2.1	3.1	2.9		
	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	1.7	-0.4	-0.2	2.7	-1.2	1.1	0.4	0.6	1.5	1.4	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.4	1.0	0.2	2.9	-1.5	2.2	-0.8	1.9	0.6	1.1	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	3.1	-0.1	2.5	0.1	0.5	1.1	0.9	-1.7	1.5	0.3	
	失業率(季節調整済、%)	4.6	4.3	4.3	4.5	4.4	4.3	4.2	4.5	4.6	4.4	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5353	5407	5400	5415	5370	5375	5456	5454	5396	5395	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.41	1.47	1.46	1.53	1.49	1.43	1.45	1.46	1.55	1.57	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.91	0.95	0.97	0.99	0.97	0.97	0.97	0.98	0.99	1.00	
	現金給与総額	0.0	1.0	0.4	1.0	1.3	-1.1	0.8	0.6	0.1	1.6	
個人 消費	実質消費支出(勤労者世帯)	0.2	-1.7	-1.7	1.8	-3.3	-1.3	-0.4	1.3	0.9	3.2	
	平均消費性向(季節調整済)	73.2	74.0	73.4	76.2	71.6	75.1	73.6	73.9	73.8	80.9	
	新車登録台数(除く軽)	-0.2	9.1	-2.8	-9.0	-4.5	-3.7	-0.6	-5.0	-9.7	-12.0	
	百貨店販売高・東京	-3.2	-1.3	-1.1	1.7	1.2	-6.1	0.5	-1.5	4.3	2.1	
住宅 投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1218	1197	1277	1252	1316	1270	1246	1282	1303	1170	
	(前年比、%)	1.5	2.0	5.0	7.0	8.3	7.0	-0.2	9.1	12.6	-0.9	
設備 投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	0.8	0.8	2.1		-4.3	8.2	-10.0	4.8	2.3		
	(同前年比)	9.4	2.0	8.7		10.0	13.4	4.8	8.5	0.2		
公共投資		-5.5	-6.4	-3.0	-2.2	-12.7	-0.2	4.1	-1.4	-0.9	-4.7	
外需	通関輸出(金額ベ-ス、円建て)	3.8	4.3	7.4	13.4	4.3	9.1	8.8	8.0	14.7	17.5	
	通関輸出(数量ベ-ス)	-1.8	-1.1	0.8	5.0	-0.8	2.0	1.3	2.3	6.6	6.2	
	通関輸入(金額ベ-ス、円建て)	10.0	14.1	16.8	20.6	11.7	21.3	17.5	17.9	16.7	27.4	
	通関輸入(数量ベ-ス)	2.8	3.2	4.1	0.8	-0.6	9.2	3.9	2.3	-2.1	2.1	
	経常収支(季調値、百億円)	149.1	143.3	143.4		141.0	127.8	161.2	167.4	157.0		
	貿易収支(季調値、百億円)	106.1	81.9	68.5		70.1	62.9	72.6	75.2	97.6		
物 価	企業物価指数(国内)	1.4	1.7	1.6	2.1	1.5	1.7	1.7	2.0	1.9	2.2	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	49.8	53.2	63.2	60.0	59.0	65.0	65.6	62.3	58.3	59.5	65.5
金 融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	2.0	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	2.1	2.0	2.1	2.0	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-2.7	-2.4	-1.8	-0.4	-2.1	-1.9	-1.6	-0.6	-0.5	-0.1	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00148	0.00120	0.00108	0.00121	0.00115	0.00100	0.00110	0.00130	0.00100	0.00133	0.00126
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.09661	0.09004	0.08035	0.09040	0.09000	0.09000	0.09013	0.09000	0.09000	0.09119	0.10311
	新発10年物国債利回り(%)	1.398	1.268	1.343	1.522	1.251	1.410	1.369	1.527	1.512	1.528	1.466
	FFレート(%)	2.48	2.94	3.45	3.97	3.24	3.48	3.64	3.76	4.00	4.16	
	米国債10年物利回り(%)	4.29	4.14	4.20	4.48	4.17	4.25	4.19	4.45	4.53	4.46	4.40
	日経平均株価(円、期中平均)	11583	11294	12300	14471	11717	12205	12979	13393	14368	15651	16086
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1935	1960	2093	2436	2063	2087	2130	2237	2379	2691	2795
	ダウ工業株値指数(ドル、期中平均)	10503.8	10311.7	10563.7	10654.5	10640.9	10481.6	10568.7	10440.1	10805.9	10717.5	10864.9
	ナスダック株値指数(ドル、期中平均)	1999.2	2015.6	2162.9	2186.1	2184.8	2152.1	2151.7	2120.3	2232.8	2205.3	2305.8
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	106.97	107.60	111.20	117.30	111.94	110.72	111.06	114.82	118.41	118.64	115.45
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	138.62	134.67	136.04	139.92	135.86	136.05	136.21	139.57	140.82	139.38	141.90
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.30	1.25	1.21	1.19	1.21	1.22	1.20	1.21	1.18	1.19	1.21

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

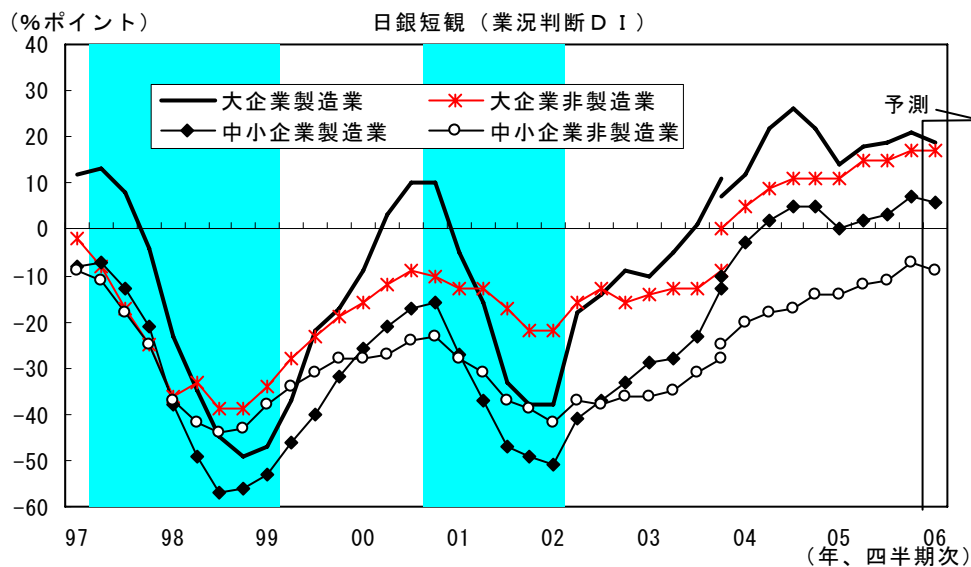
1. 景気全般 ～景気は緩やかに回復している

～2005年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は、4～6月期の前期比+1.2%から同+0.2%(1次速報の同+0.4%から下方修正)に鈍化した。ただし在庫減の影響が大きく、内需の柱である個人消費、設備投資は増加が続いており、住宅、公共投資も増加している。2005年度後半も、デジタル関連財の在庫調整の終了や、海外景気の回復に伴う輸出の増加により、景気は回復基調を続けるだろう。



2006年2月

～12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）が21と前回から2ポイント改善した。石油石炭、非鉄金属、鉄鋼などの素材業種でマインドが改善する一方、加工業種では在庫調整が一巡した電気機械を除いてマインドの改善が遅れている。大企業非製造業のDIも前回から2ポイント改善し17となった。先行きは製造業で2ポイント悪化、非製造業では横ばいの見込み。

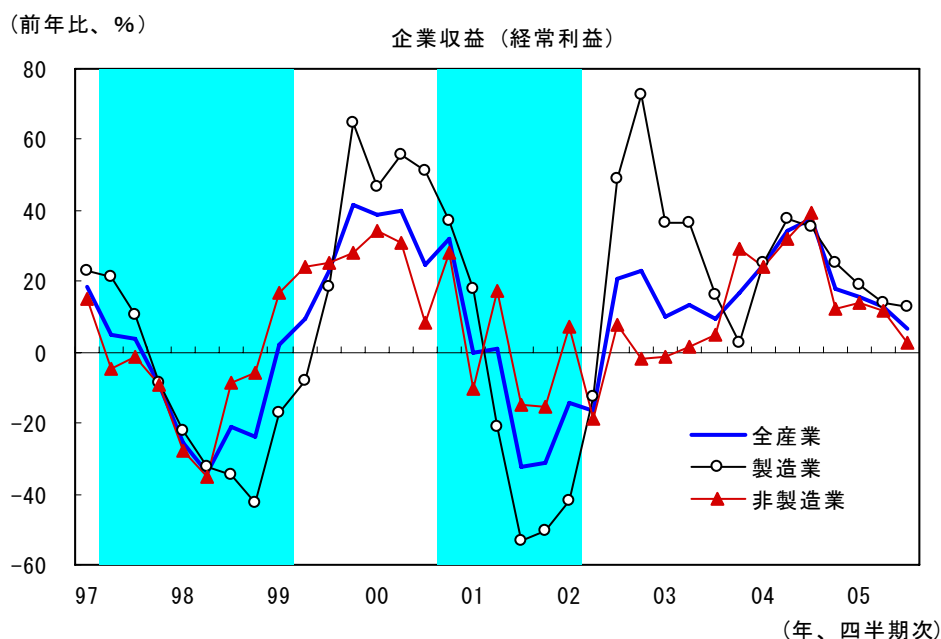


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

(注2) 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2005年7～9月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+6.6%と13四半期連続でプラスとなった。景気拡大による売上数量増加により増加基調にあるが、リストラ効果が一巡してきたことに加え、原油価格などの原材料価格上昇が収益の圧迫要因となっており、利益の伸びは鈍化している。原油価格の高止りや人件費の増加により、企業収益の伸びはさらに鈍化が見込まれる。

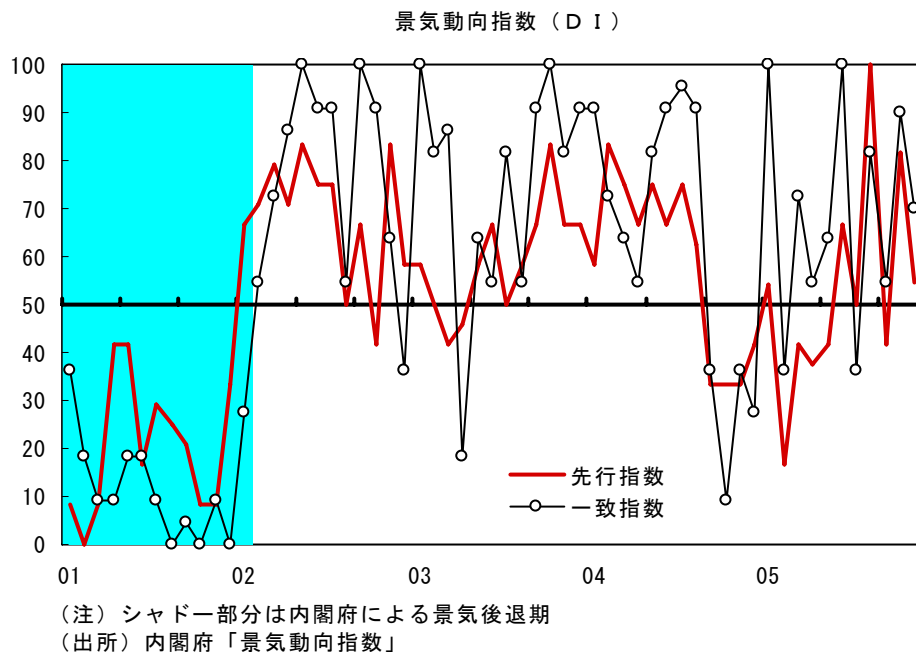


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期

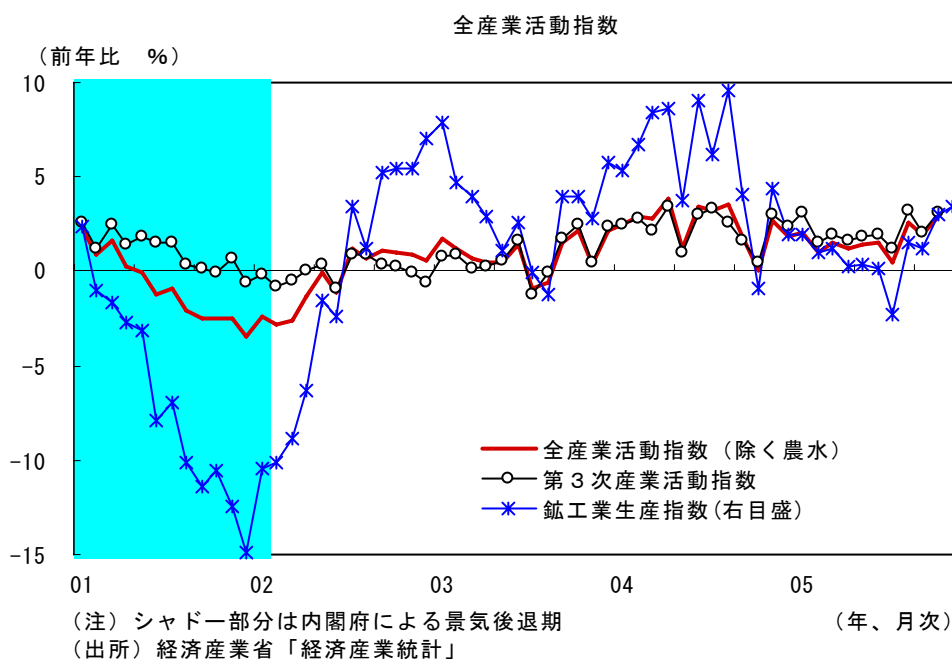
(出所) 財務省「法人企業統計季報」

2006 年 2 月

～景気の動きに一致する一致指数は、11月は70.0%と景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を2ヶ月連続で上回った。また、景気の動きに数ヶ月先行する先行指数も11月は54.5%となり、4ヶ月連続で50%を上回った。

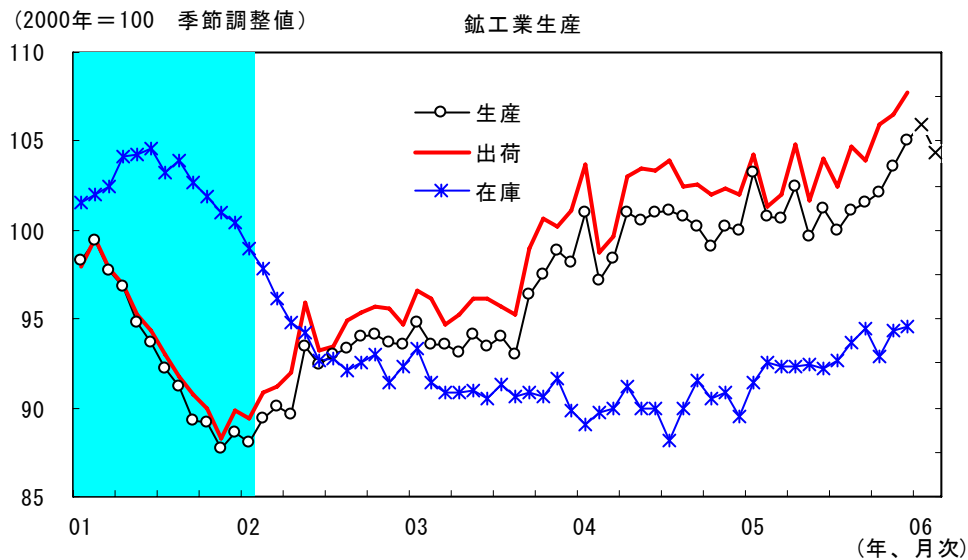


～11月の第3次産業活動指数は前年比+2.9%、全産業活動指数も同+2.9%となり、ともに27ヵ月連続で前年比プラスを維持した。対事業所サービス業など企業関連のサービス、株価上昇を背景とした金融が堅調で全体を押し上げた。製造業の生産活動の回復が続いており、第3次産業の活動は今後も堅調を維持するであろう。



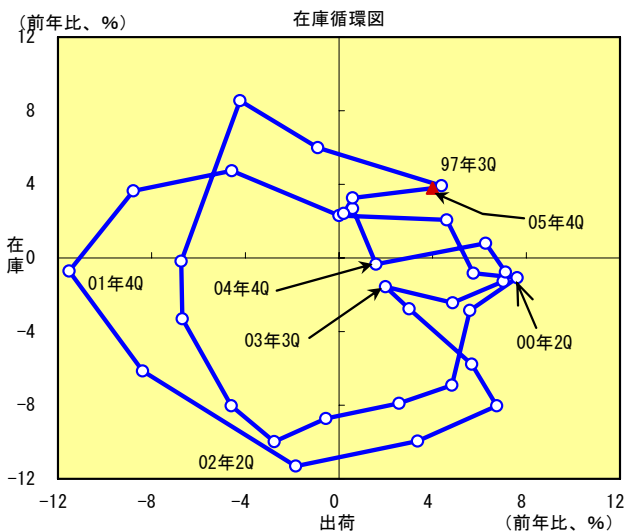
2. 生産 ～持ち直してきている

～12月の鉱工業生産は前月比+1.4%と5ヶ月連続でプラスとなったが、予測指数(同+4.7%)からは下振れた。一般機械、自動車、IT関連財が堅調を維持したうえ、鉄鋼、化学などの素材業種の減産ペースが弱まってきた。素材業種で生産抑制が続くが、在庫調整が終了したIT関連財を中心に増加基調を維持する見込みで、1月予測指数でも増加が予想されている(同+0.9%、2月は-1.4%)。

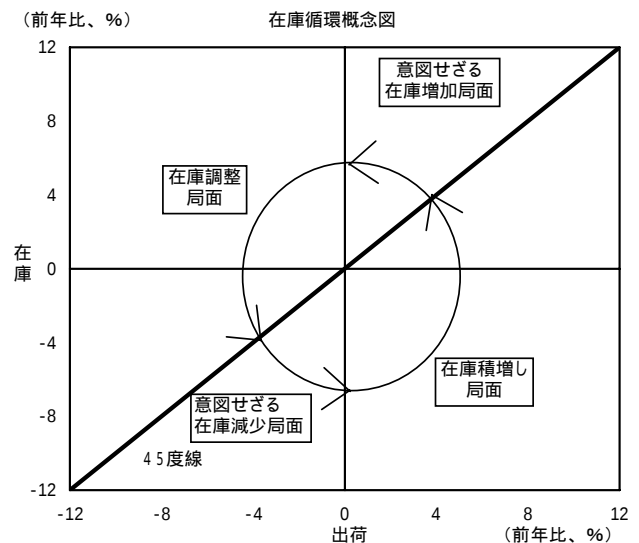


(注) 「×」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測。
シャドー部分は、内閣府による景気後退期。
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

～12月は、出荷、在庫ともに前年同月比の伸び率が高まった。在庫はIT関連財で減少しているほか、素材業種の積み上がりの勢いが鈍化しているが、自動車の増加が続き全体の水準を押し上げた。素材業種を中心とした在庫調整から生産が抑制される懸念は引き続き残る。

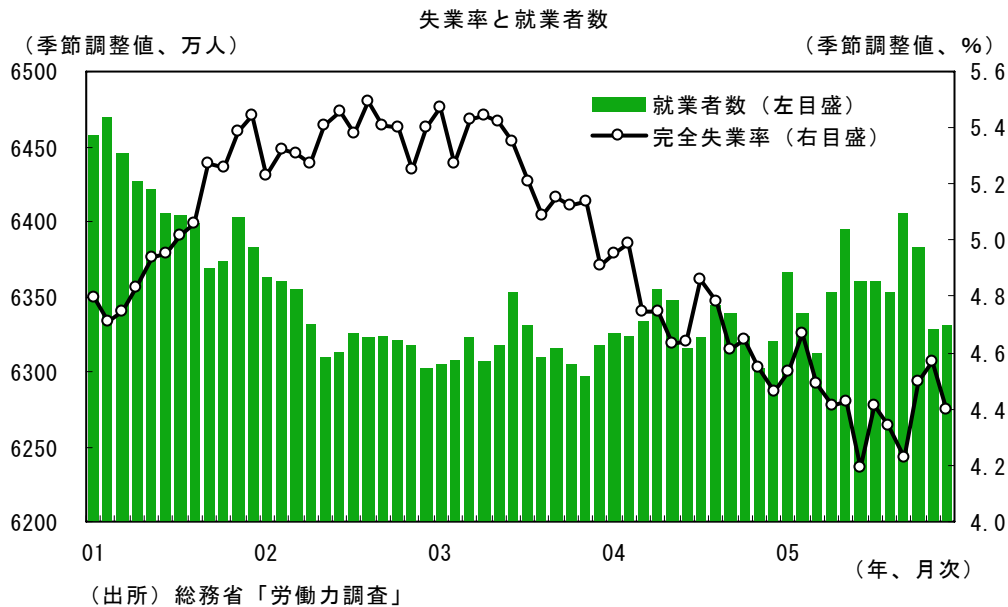


(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(出所) 経済産業省「経済産業統計」



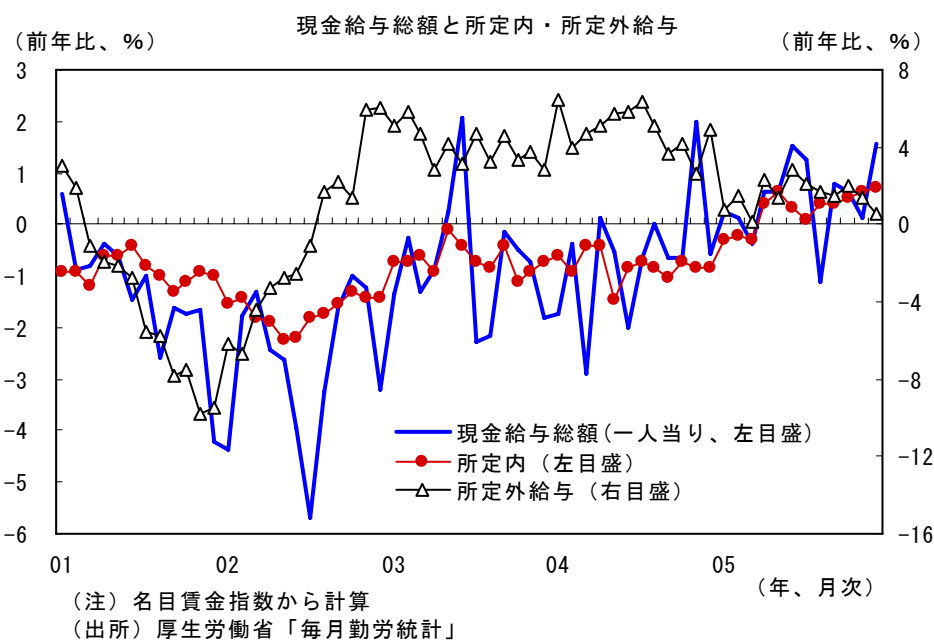
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～11月の完全失業率（季調値）は4.4％と3ヶ月ぶりに低下した。就業者が前月比3万人の増加にとどまったが、失業者が同13万人減少した。企業の雇用過剰感後退を背景に就業者の増加基調に変化はなく、緩やかながらも今後も雇用情勢の改善は続こう。



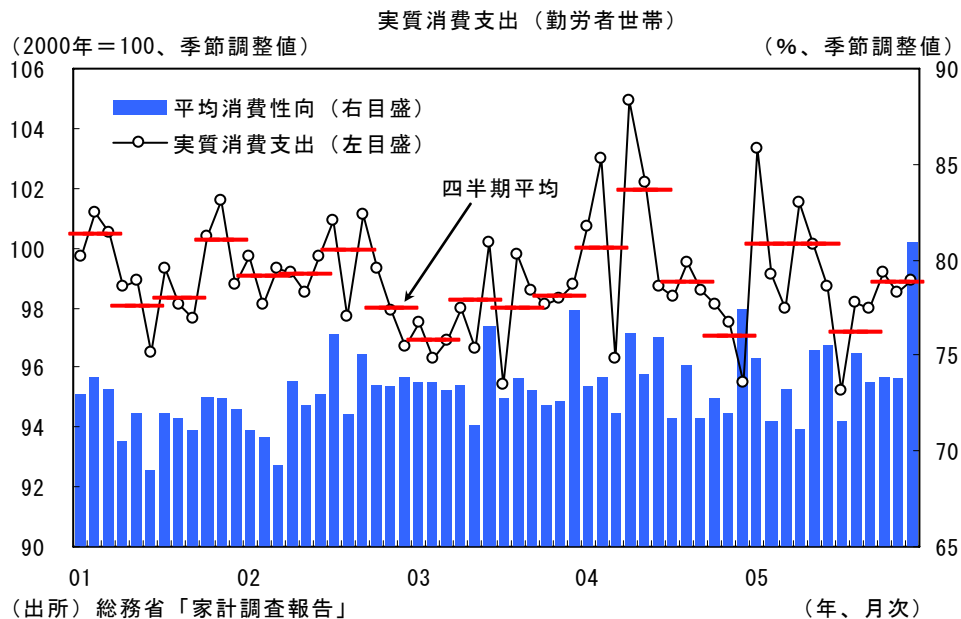
4. 所得 ～小幅増加している

～12月の一人あたり現金給与総額は前年比+1.6％と4ヶ月連続でプラスとなった。所定内、所定外給与とも前年比プラスを維持したほか、特別給与（ボーナス）が同+2.3％と比較的高い伸びとなった。今後も、雇用環境の回復を背景に賃金の増加傾向は続く予想される。

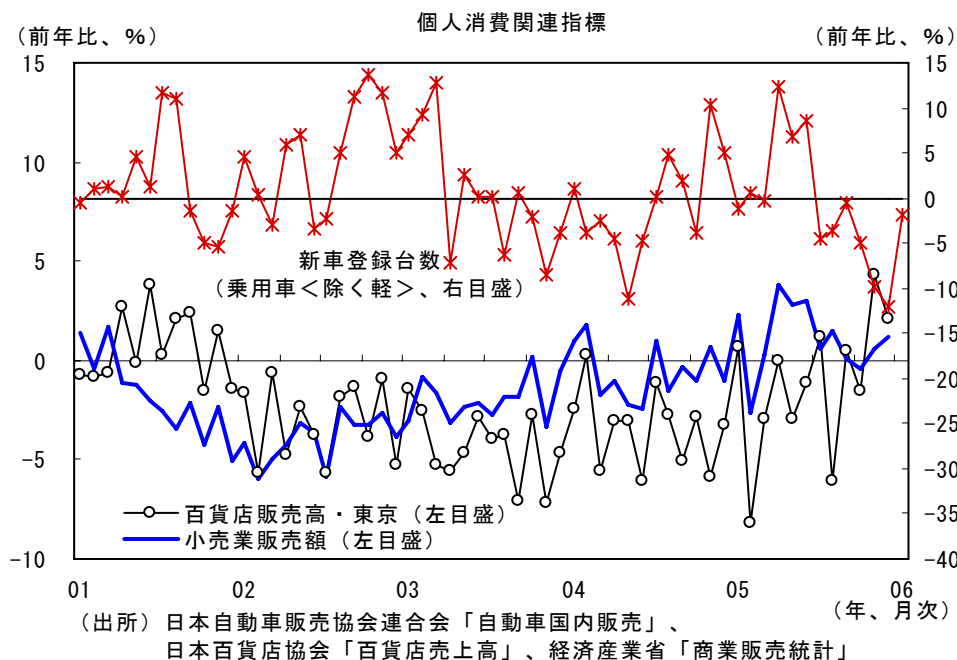


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～12月は、可処分所得が減少したものの、消費性向が上昇し、実質消費支出(勤労者世帯)は前月比0.4%増加した。10～12月期の実質消費支出の水準は7～9月期を1.9%上回っている。足元の消費の強さは、厳冬により冬物衣料や暖房器具の需要が伸びたという一時的要因も影響しているが、雇用環境の改善やボーナスの増加を背景に、今後も個人消費は緩やかな増加基調が見込まれる。

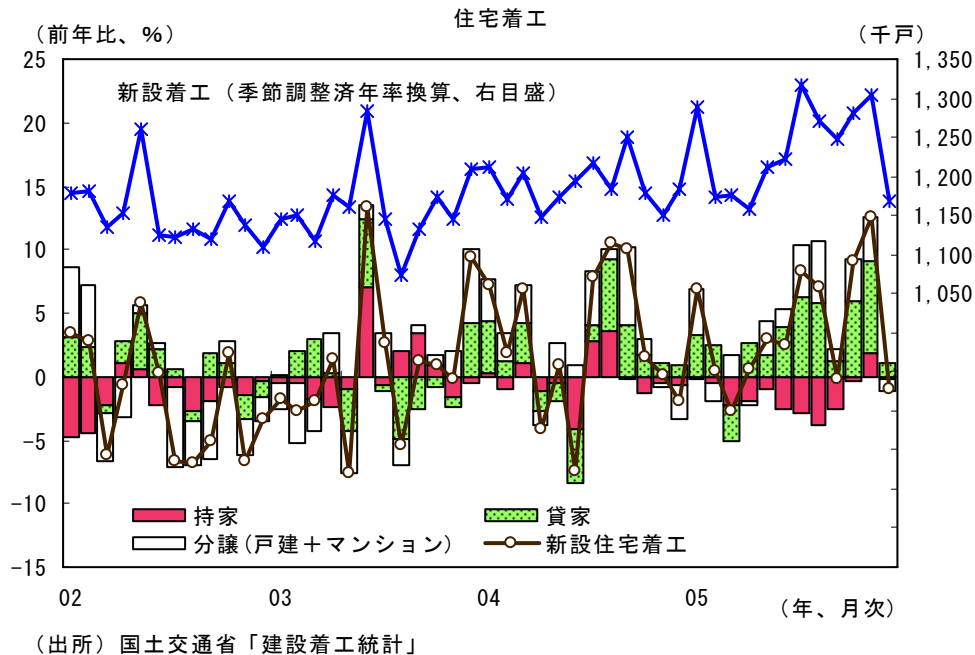


～12月の小売業販売額は前年比 + 1.2%と増加を続けた。燃料の増加が続いていることに加え、衣服等、飲食料品、機械器具などが持ち直した。12月の東京地区百貨店販売高は、衣料品を中心に前年比 + 2.1%と2カ月連続プラスとなった。1月の新車登録台数(乗用車、除く軽)は、小型車が持ち直し、前年比 - 1.9%と減少幅が縮小した。



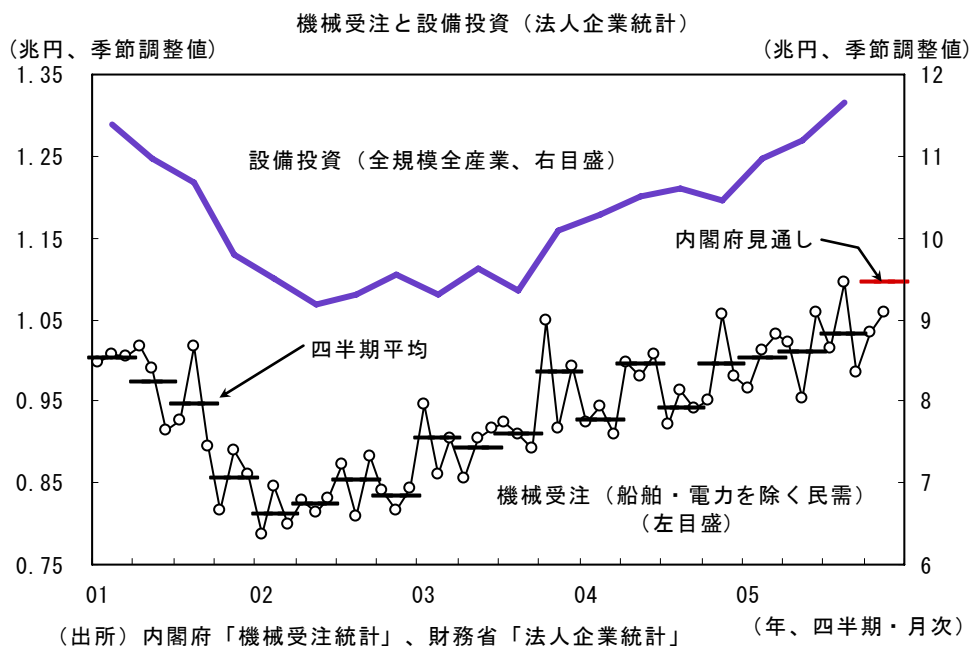
6. 住宅投資 ～増加基調にある

～12月の住宅着工戸数は、前年比 - 0.9%(年率117万戸)と3ヶ月ぶりの減少となった。貸家(同 + 2.3%)の増加幅は小幅にとどまり、持家(同 - 0.8%)は先月の増加から再び減少し、分譲(同 - 3.1%)は、近畿圏のマンションが大幅減となったこともあり8ヶ月ぶりの減少となった。先行きについては、偽装問題の影響が一部出てくる可能性もあるが、基調としては底堅い推移を見込む。



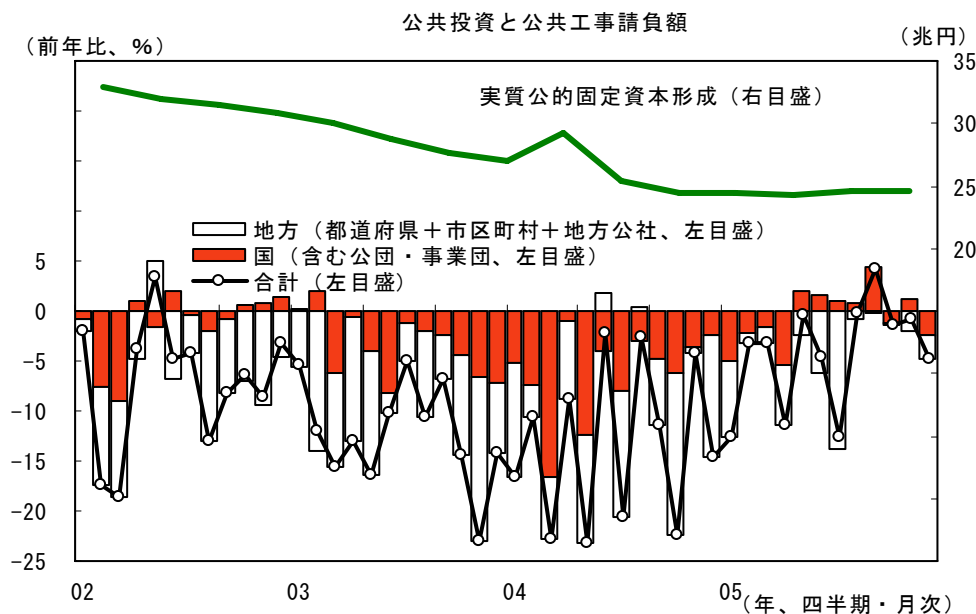
7. 設備投資 ～増加している

～7～9月期の設備投資(法人企業統計)は前期比 + 4.1%と3四半期連続で増加した。設備投資に先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)は、11月は前月比 + 2.3%と2ヶ月連続でプラスとなったが、10～12月期の見通しと較べると低い水準にとどまっている。今後は、原材料価格上昇の影響で企業収益が下押しされる見込みであり、設備投資の伸びが減速してくる可能性がある。



8. 公共投資 ～減少基調にある

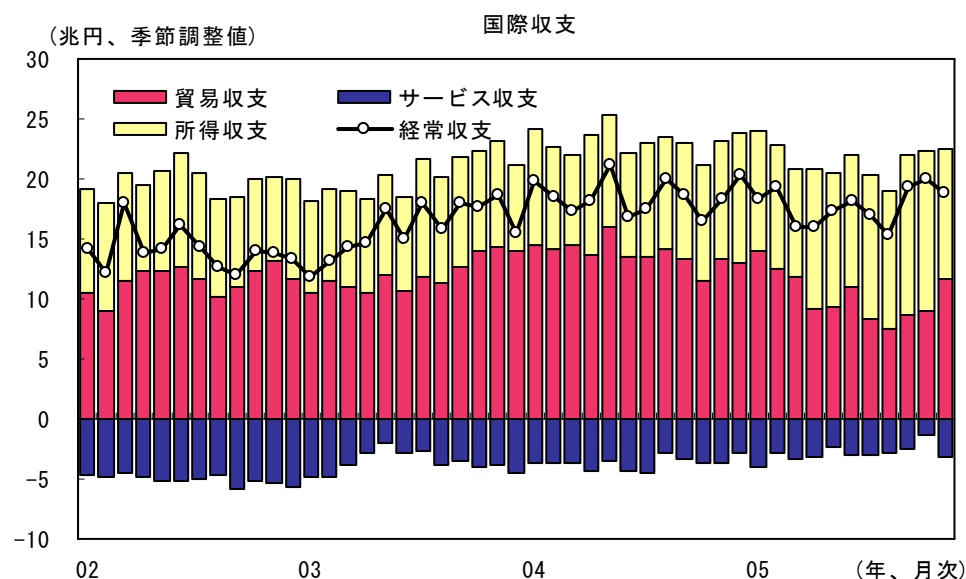
～公共投資は減少基調が続いている。12月の公共工事請負額は前年比 - 4.7%とマイナス幅が拡大した。国（含む公団・事業団）の工事は同 - 11.7%と減少に転じ、地方も同 - 2.9%と減少幅が拡大した。国、地方とも2005年度予算では公共投資を抑制する姿勢であり、減少傾向は今後も続く見込みである。また、2006年度予算案の公共事業関係費は前年度比 - 4.4%と減少が続いている。



(出所) 内閣府「国民所得計算年報」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

9. 国際収支・輸出入 ～輸出は持ち直し、輸入は緩やかに増加

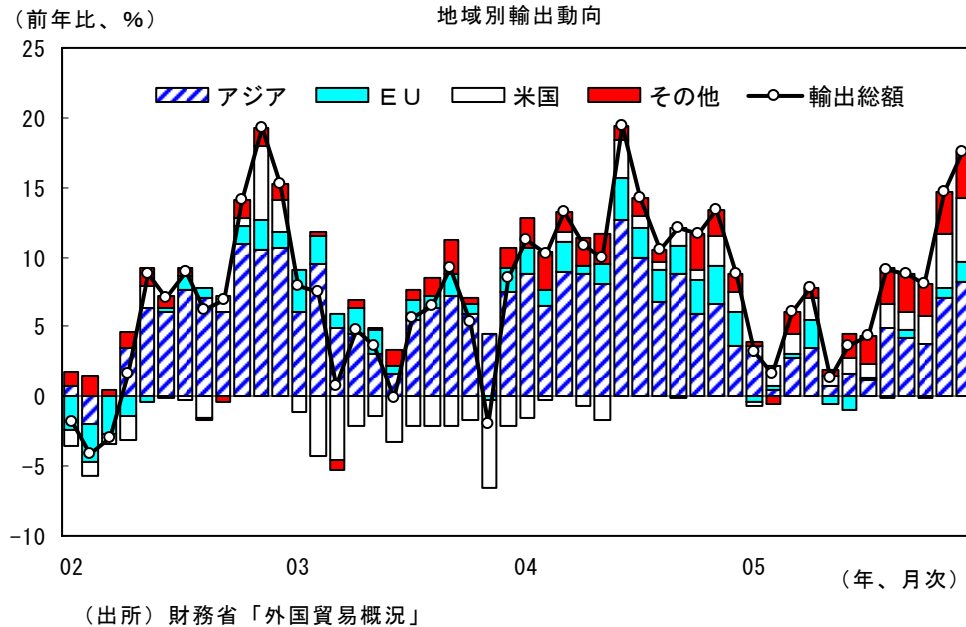
～原油高により輸入金額が押し上げられており、貿易黒字は縮小傾向にある。一方、対外資産の増加を背景に所得収支黒字は拡大傾向にある。11月については、輸出の増加を背景に貿易黒字が増加し、経常収支黒字は高水準を続けた。当面、輸出が持ち直してくるものの、一方で輸入が高止まりするとみられ、貿易黒字は縮小傾向、経常黒字は横ばい傾向で推移すると見込まれる。



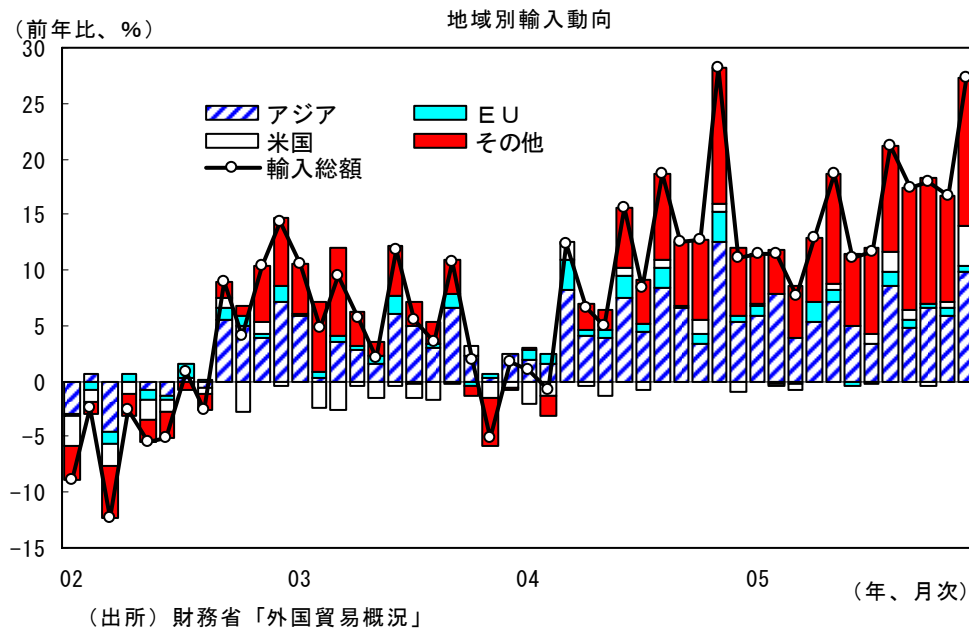
(注) 年率換算、経常収支＝貿易収支＋サービス収支＋所得収支＋移転収支
(出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

2006年2月

～12月の輸出金額は前年比+17.5%と2桁増を続け、実質値でも回復している。輸出金額の内訳をみると、主力のアジア向けは、半導体等電子部品や資本財が回復し、非鉄やプラスチックの価格高も全体を押し上げた。欧州向けは伸び悩んでいるが、米国向けは自動車を中心に底堅く、ロシアや中東向けは好調を続けている。今後も海外景気の拡大とともに持ち直しが予想される。

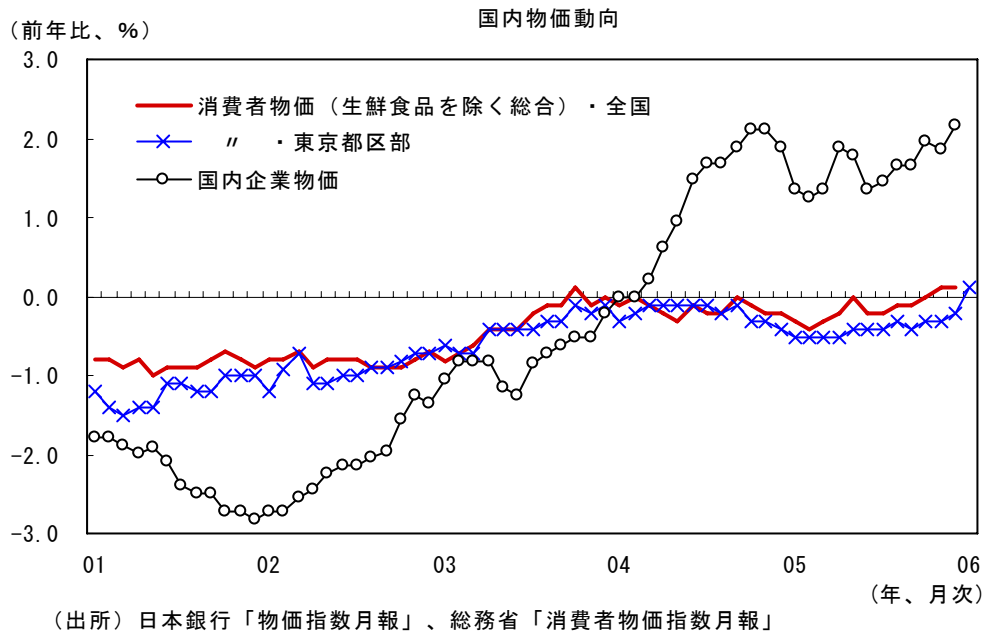


～12月の輸入金額は前年比+27.3%と大幅に増加し、実質値は横ばい圏で推移した。中東からの原油輸入の拡大が続き、アジアからは電子部品や素材製品・機械類などの輸入が増加した。欧州からの輸入は小幅増にとどまったが、米国からは電子部品や航空機の輸入が増加した。先行き是对アジアを中心に実質輸入は増加し、原油価格の高止まりによる金額の押し上げも続くだろう。



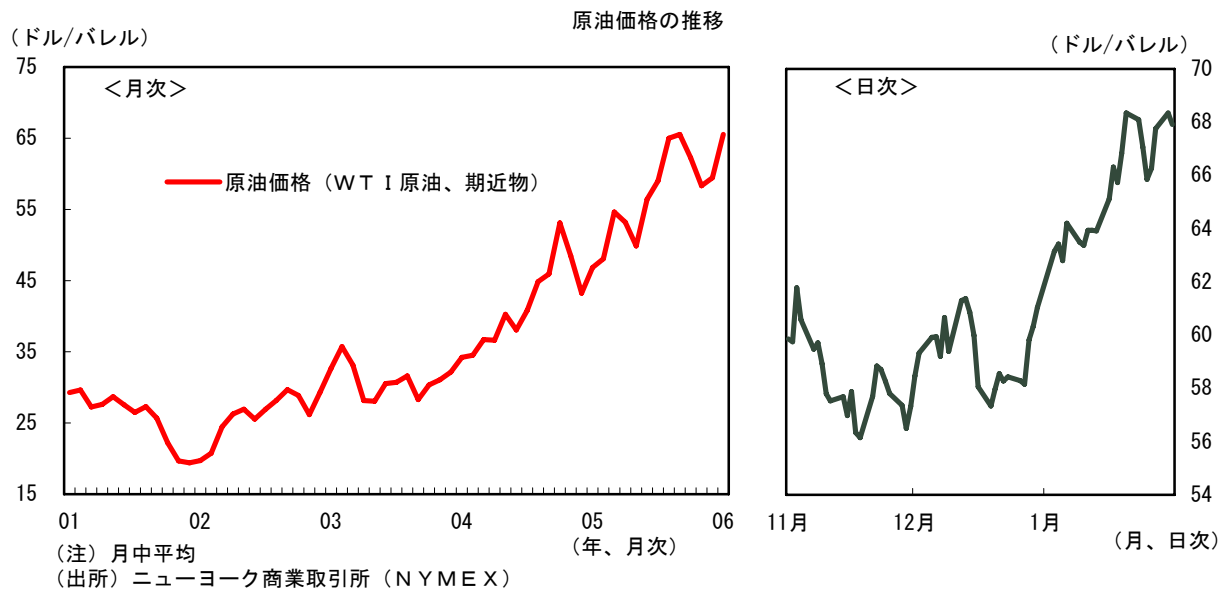
10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

～12月の国内企業物価は石油製品や非鉄金属を中心に前年比+2.2%と22カ月連続で上昇した。12月の消費者物価(生鮮食品を除く総合・全国)は前年比+0.1%、1月の東京都都区部の消費者物価(生鮮食品を除く総合)も同+0.1%であった。米価下落や電話料金値下げが一巡しており、電気料金の値上げも見込まれ、消費者物価は小幅プラスで推移するであろう。



11. 原油 ～上昇し、最高値に迫る

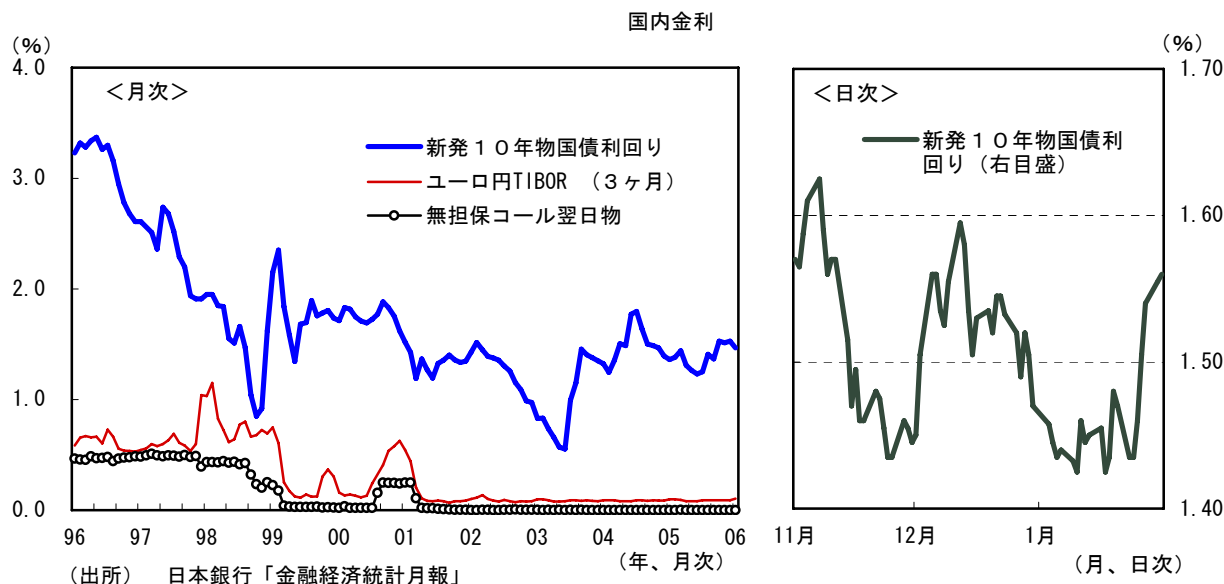
～1月はロシアとウクライナの天然ガス問題、ナイジェリアの内紛、イランの核問題など地政学的リスクが原油相場の上げ材料になった。原油価格(WTI、期近物)は一時69ドル台まで上昇した。なお、冬場の前半に米国北東部の気温が高めで推移し暖房需要が抑制されたことや、輸入が増加を続けていることにより、石油製品の在庫は潤沢であり、需給逼迫感はでていない。



2006年2月

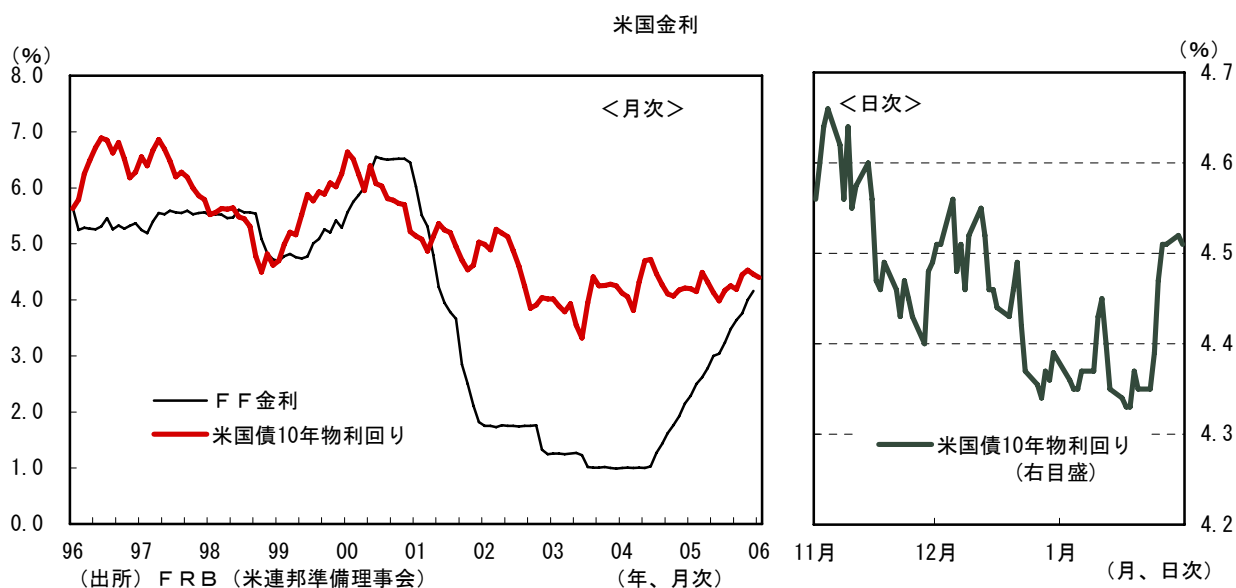
12. 国内金利 ～長期金利は月末にかけて上昇

～10年債利回りは上昇。株価の上昇にもかかわらず、投資家の需要の強さを背景に下旬までは1.4%台の狭いレンジ内で推移した。月末にかけては株価が急反発したこと、米債利回りが上昇したことから1.5%台半ばまで上昇した。量的緩和の解除はすでに織り込み済みで金利上昇要因となっていないが、景気の回復、株高の動きから、引き続き緩やかに上昇圧力がかかり続けると考えられる。



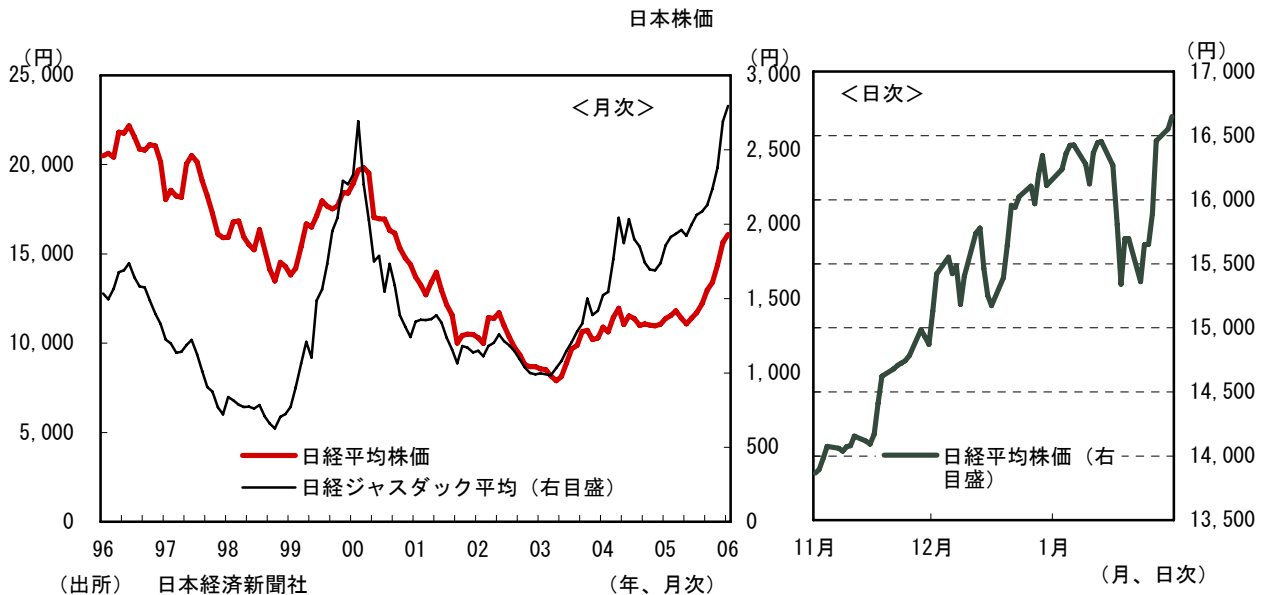
13. 米国金利 ～短期金利は上昇、長期金利は足元やや上昇

～F R B (米連邦準備理事会) は2006年1月31日のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F 金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年4.5%とすることを決定した。長期金利は、インフレ懸念などを背景に、1月末にかけて小幅上昇した。次回3月28日のF O M Cでも利上げが見込まれる中、長期金利は当面4%台半ばで推移するとみられる。



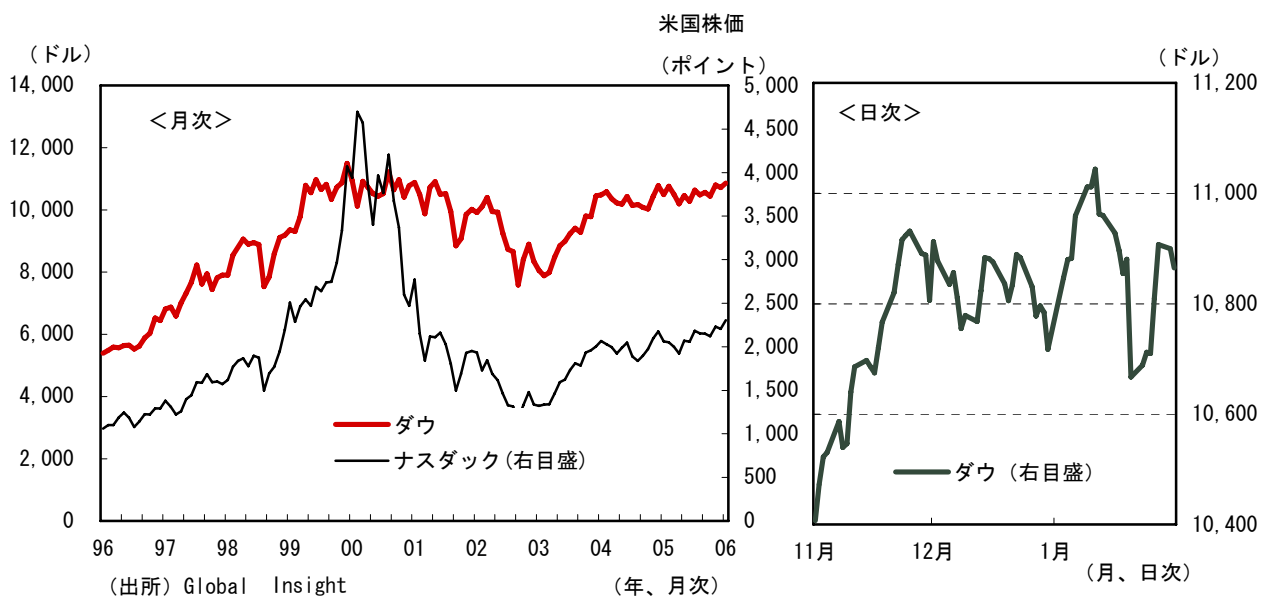
14. 国内株価 ～下落後、急反発

～ 1 月の日経平均株価は下落後、急反発。月半ばに 1 万 6400 円台まで上昇したが、16 日のライブドア家宅捜査をきっかけに急落し、一時 1 万 5000 円割れ目前まで下落。しかし、月末にかけては景気回復への楽観的な見方などから反発し、2000 年 9 月以来となる 1 万 6600 円台に達した。利食い売りなど調整が入る可能性はあるが、企業収益改善への期待感が根強く堅調推移が続こう。



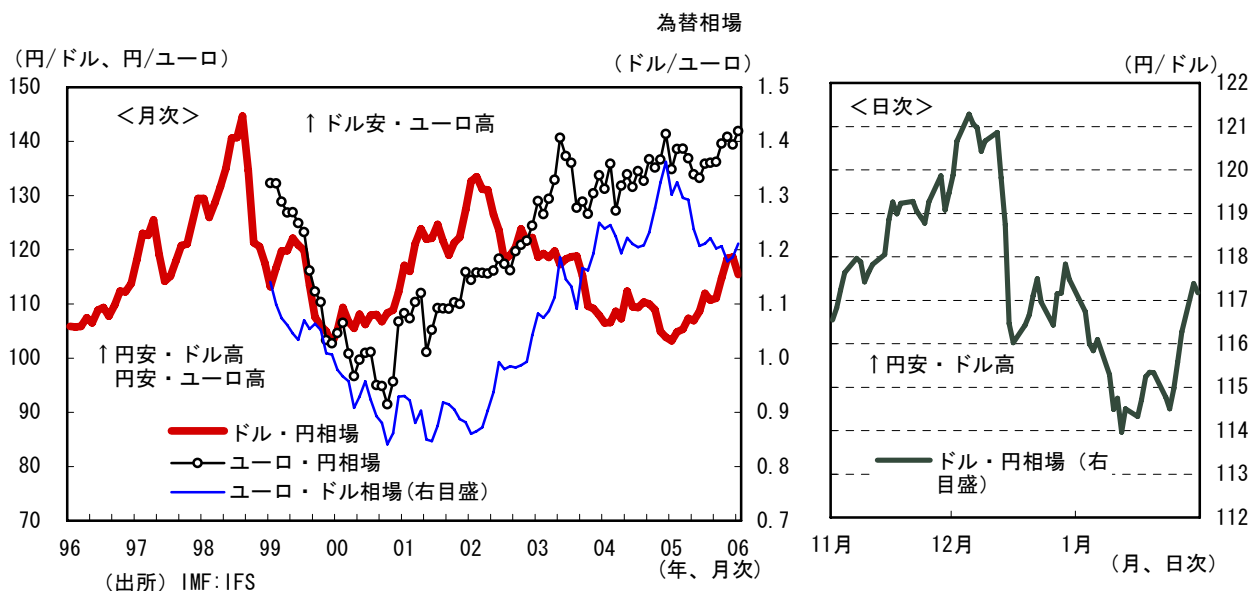
15. 米国株価 ～一進一退で推移

～ 1 月の米国ダウ平均株価は、上旬に 1 万 1000 ドル台を回復した後、中旬にかけて、原油価格上昇などを背景にいったん下落したが、その後ハイテク企業を中心にした収益の改善を受けて下旬にかけて持ち直しの動きがみられた。今後の株価は、景気や企業業績の底固さを背景に、原油価格の一段の上昇などのショックがないかぎり、堅調を持続するとみられる。



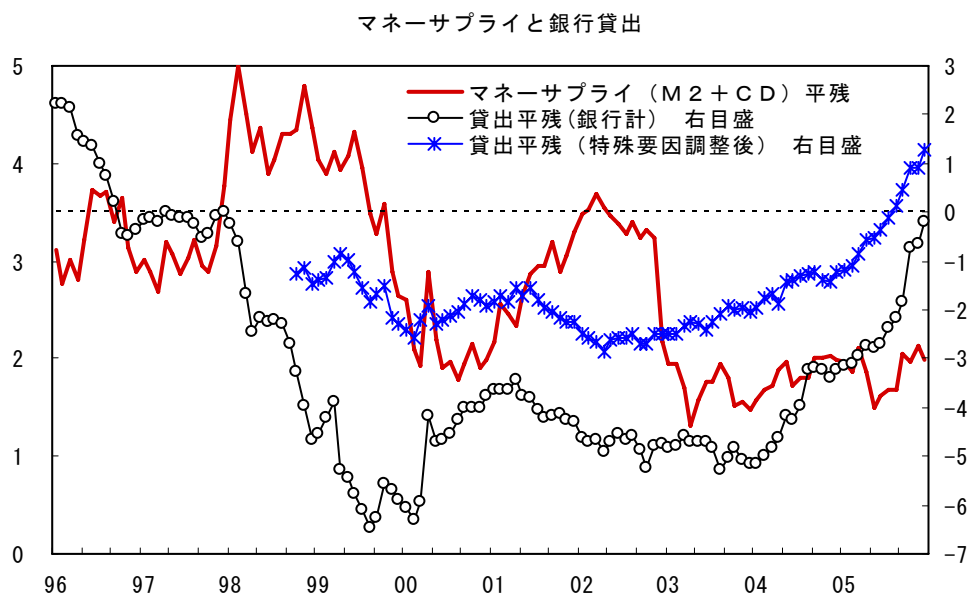
16. 為替 ～ドルは下落後、値を戻す

～ドル・円は、上旬に米景気指標の悪化を受けドル安が進み、中旬には一時114円割れとなった後、日本株安や米利上げ観測の強まりを受けて月末には117円台に戻した。ユーロ・円は中旬に一時138円割れまでユーロ安・円高が進んだが、月末には欧州の利上げ観測などを背景に142円台に乗せた。相場は米国金融政策への思惑に左右され易い状況が続くが、大幅な変動にはならないであろう。



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加

～12月のマネーサプライ(M2+C D)は前年比+2.0%と緩やかな伸び率が続いている。12月の銀行貸出残高は前年比-0.2%と、98年1月以降96ヵ月連続で前年比マイナスとなった。ただし、マイナス幅の縮小傾向が続いており、不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは前年比+1.3%と5ヶ月連続でプラスとなった。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3 ヶ月前～・・・3 ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3 ヶ月後・・・現況～3 ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3 ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全 17 項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上